

「国家戦略特区」について

- **1次指定** <平成26年3月28日決定>
- **2次指定** <平成27年3月19日決定>
【地方創生特区】
- **3次指定** <平成27年12月15日決定>
【地方創生特区 第2弾】

関西圏

(大阪府、兵庫県、京都府)
医療等イノベーション拠点、
チャレンジ人材支援

養父市

中山間地農業の改革拠点

広島県・今治市

国際交流・ビッグデータ活用 特区

新潟市

大規模農業の改革拠点

愛知県

「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点

仙北市

「農林・医療の交流」のための改革拠点

仙台市

「女性活躍・社会起業」のための改革拠点

東京圏

(東京都、神奈川県、千葉市及び成田市)
国際ビジネス、イノベーションの拠点、
「近未来技術実証・多文化都市」の構築

沖縄県

国際観光拠点

福岡市・北九州市

創業のための雇用改革拠点、
高齢者の活躍や介護サービスの充実による
人口減少・高齢化社会への対応

平成 28年 9月 12日
内閣府 地方創生推進事務局

- 1. 国家戦略特区制度の経緯と仕組み**
- 2. 国家戦略特区のこれまでの成果**
- 3. 「日本再興戦略2016」における「新たな目標」**
- 4. 規制改革提案の募集**

「国家戦略特区」 経緯

2013年 4月 「産業競争力会議」で提案

5月 「国家戦略特区ワーキンググループ」で制度設計・各省折衝開始

6月 「成長戦略(日本再興戦略)」で、制度の趣旨・ポイント決定(毎年改訂)

12月 「国家戦略特区法」成立 (枠組み・規制改革「初期メニュー」の決定)

2014年 1月～ 「国家戦略特区諮問会議」が開始

5月 「6区域」の1次指定

6月～ 特区ごとに「区域会議」が開始(9月～「区域計画」の認定開始)

10月 「改正特区法案」提出 (衆議院解散により廃案、2015年4月に再提出)

2015年 7月 「改正国家戦略特区法」成立

8月 「3区域」の2次指定(地方創生特区)

9月 「改正国家戦略特区法」施行 (規制改革メニューの追加)

2016年 1月 3次指定(合計10区域)

3月 「改正国家戦略特区法案」提出

5月 「改正国家戦略特区法案」成立

9月 「改正国家戦略特区法」施行 (規制改革メニューの更なる追加)

「国家戦略特区」制度のポイント

「岩盤規制」改革の突破口

◆ 「総理・内閣主導」の枠組み

(1) 特区毎の「区域会議」【合計55回開催】

- … 国（特区担当大臣）・自治体・民間の「推進役」で構成。
国が受け身にならない。3者が対等の立場。

(2) 「特区諮問会議」【合計23回開催】

- … 最後は、規制担当各省大臣を含めたオープンな場で、
総理のリーダーシップで決断。

（関係大臣と民間有識者が参加）

「国家戦略特区」制度のポイント

◆ 規制改革の実現、効果拡大

(1) 規制改革事項の追加 【合計68事項(全国措置等を含む)】

- ・2013年法制定以降、規制改革事項を追加(2015年、16年法改正)
- ・2015年度末までの「集中取組期間」で、「岩盤規制」に突破口。
- ・2017年度末までを「集中改革強化期間」とし、残された「岩盤規制」を改革。

(2) 特区における事業の具体化(規制改革事項の活用) 【現在202事業】

- ・改革事項の活用事業を、区域会議で決定、特区諮問会議で認定。

(3) 指定区域の追加 【10区域】

- ・1次指定6区域(2014年3月)、2次指定3区域(2015年3月)、3次指定1区域(2015年12月)
- ・志の高い、熱意ある自治体を、厳選。

「国家戦略特別区域諮問会議」

議長 安倍 晋三 内閣総理大臣

議員 麻生 太郎 財務大臣 兼 副総理

同 山本 幸三 内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）

同 菅 義偉 内閣官房長官

同 石原 伸晃 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼 経済再生担当大臣

民間議員 秋池 玲子 ホストコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター

同 坂根 正弘 株式会社小松製作所相談役

同 坂村 健 東京大学大学院情報学環教授

同 竹中 平蔵 東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授

同 八田 達夫 アジア成長研究所所長、大阪大学社会経済研究所招聘教授

「国家戦略特区ワーキンググループ」

(平成25年5月9日設置、26年12月8日・27年1月15日委員追加)

委員名簿

- ・ 八田 達夫 アジア成長研究所所長、大阪大学社会経済研究所招聘教授（座長）
- ・ 秋山 咲恵 株式会社サキコーポレーション代表取締役社長
- ・ 阿曾沼元博 医療法人社団滉志会瀬田クリニックグループ代表
- ・ 工藤 和美 シーラカンスK&H株式会社代表取締役、東洋大学理工学部建築学科教授
- ・ 坂村 健 東京大学大学院情報学環教授
- ・ 鈴木 亘 学習院大学経済学部経済学科教授
- ・ 原 英史 株式会社政策工房代表取締役社長
- ・ 本間 正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
- ・ 八代 尚宏 昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授

国家戦略特区で実現した規制改革

全68事項のうち主なもの（特区措置50事項、全国措置18事項）

都市・創業・外国人材・観光

都市計画の手続き迅速化

居住を含めた都市環境の整備

開業ワンストップセンター

法人設立手続きの簡素化・迅速化

公証人の役場外の定款認証

公証人の公証役場以外での活動解禁

家事支援外国人材の受入れ

女性の活躍推進、家事負担の軽減等

民泊（宿泊可能な住宅解禁）

内外の観光客の滞在ニーズへの対応

過疎地域等での自家用自動車の活用拡大

内外の観光客等の運送ニーズへの対応

農 林

農業委員会と市との業務見直し

農地の流動化促進

農業生産法人の要件緩和（平成28年4月から全国措置）

6次産業化の推進

農業への信用保証制度の適用

農業の資金調達の円滑化

国有林野の貸付拡大

国有林野の活用促進

企業による農地取得の特例

担い手不足や耕作放棄地等の解消

医療・保育

外国医師の受入れ

高度な医療技術を有する外国医師等の受入推進

病床数の特例

高度な水準の医療の提供

保険外併用療養（先進医療の承認迅速化）

外国で承認された医薬品等の導入促進

革新的医療機器の開発迅速化

医療イノベーションの推進

医学部の新設

グローバル医療人材の育成

地域限定保育士（年2回目の試験実施）

保育士不足の解消

都市公園内の保育所設置

保育所等の福祉サービスの充実

テレビ電話による服薬指導の特例

遠隔診療のニーズへの対応

雇用・教育

雇用労働相談センター（雇用条件の明確化）

新規開業企業、グローバル企業等の労使紛争の未然防止

公設民営学校の解禁

グローバル人材の育成等、多様な教育の提供

規制改革事項

都市再生 / 創業 / 外国人材 / 観光 (28)	<p>容積率・都市計画ワンストップ(8) 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し</p> <p>エリアマネジメント エリアマネジメントの民間開放(道路の占用基準の緩和)</p> <p>航空法 航空法の高さ制限に係る特例</p> <p>汚染土壌 汚染土壌搬出時認定調査の調査対象項目を限定</p> <p>開業ワンストップ 外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置</p> <p>公証人 公証人の公証役場外における定款認証</p> <p>空港アクセス 空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和</p> <p>公社管理道路(構造改革特区) 民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能化</p> <p>官民人材(2) 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化</p> <p>NPO NPO法人の設立手続きの迅速化</p> <p>随意契約 地方公共団体による新規性等のあるサービスに係る随意契約要件の緩和</p> <p>家事支援外国人材 外国人家事支援人材の活用</p> <p>クールジャパン外国人材 クールジャパン外国人材の受入れ促進</p> <p>旅館業法 滞在施設の旅館業法の適用除外</p> <p>旅館業(宅建法) 旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化</p> <p>古民家(旅館) 古民家等の歴史的建築物に関する旅館業法の適用除外など</p> <p>古民家(建築) 古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外</p> <p>古民家(消防) 古民家等の歴史的建築物の活用のための消防用設備等の基準の適用除外の明確化</p> <p>自家用自動車 過疎地等での自家用自動車の活用拡大</p> <p>出入国手続き 民間と連携した出入国手続き等の迅速化</p>	<p>外国医師 国際医療拠点における外国医師の診察・外国看護師の業務解禁</p> <p>臨床修練 臨床修練制度の拡充(年限等の緩和・診療所での単独実施)</p> <p>病床 病床規制の特例による病床の新設・増床の容認</p> <p>保険外併用 保険外併用療養の拡充</p> <p>医学部 医学部の新設</p> <p>医療法人 医療法人の理事長要件の見直し</p> <p>粒子線 粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例</p> <p>iPS iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁</p> <p>遠隔服薬指導 テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例</p>	<p>雇用条件 雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置</p> <p>雇用 / 教育 (6)</p> <p>有期雇用 有期雇用の特例</p> <p>シルバー人材 農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化</p> <p>障がい者雇用 障がい者雇用に係る雇用率算定の特例拡充</p> <p>公設民営学校 公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の設置)</p> <p>シニア・ハローワーク(構造改革特区) 高齢者等に対する重点的な就職支援</p>	<p>農林水産 (13)</p> <p>農業委員会 農業委員会と市町村の事務分担</p> <p>農業生産法人 農業生産法人6次産業化推進等のための要件緩和</p> <p>企業農地取得 企業による農地取得の特例</p> <p>信用保証 農業への信用保証制度の適用</p> <p>農家レストラン 農家レストランの農用地区域内の設置の容認</p> <p>インターネット酒類販売 通信販売酒類小売業に係る販売酒類の要件緩和</p> <p>有害鳥獣捕獲許可 有害鳥獣捕獲許可権限の市町村への移管</p> <p>国有林野(面積) 国有林野の貸付面積の拡大</p> <p>国有林野(貸付対象) 国有林野の貸付等に関する対象者の拡大</p> <p>漁業生産組合 漁業生産組合の設立要件の緩和</p> <p>中山間地域等補助金 中山間地域等直接支払交付金の返還免除</p> <p>農地中間管理 農地中間管理事業に関する事務手続の円滑化</p> <p>補助財産 農林水産省における補助対象財産の処分に係る承認基準の明確化</p>	<p>技術(2) 近未来</p> <p>特定実験試験局 電波に係る免許発給までの手続きを大幅に短縮</p> <p>農薬散布 ドローンによる農薬散布時の手続き要件の明確化</p>
		<p>医療 / 介護 / 保育 (9)</p> <p>医療機器相談 特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化</p> <p>遠隔診療 遠隔診療に係る要件の明確化</p> <p>在宅医療(16kmルール) 在宅医療に係る保険適用の柔軟化</p> <p>予防医療ビジネス 予防医療ビジネスの推進(検体測定室における採血行為での医行為の明確化)</p> <p>医療機器品質保証責任者 医療機器製造販売業における品質保証責任者の資格要件の緩和</p> <p>ユニット型指定介護 ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例</p> <p>地域限定保育士 「地域限定保育士」の創設(政令市による当該保育士試験の実施を含む)</p> <p>都市公園保育所 都市公園内における保育所設置の解禁</p> <p>小規模認可保育所 小規模認可保育所に対するバリアフリー法の適合免除の明確化</p>			

国家戦略特別区域法の一部を改正する法律の概要

内閣府

経済社会の構造改革を更に推進し、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成を図るため、国家戦略特別区域法において、新たな規制の特例を設ける等の措置を講ずる。

■「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日 閣議決定 抜粋）

○（前略）規制改革事項のうち国家戦略特区で取り組むべきものについては、国家戦略特別区域諮問会議や国家戦略特区ワーキンググループにおいて、国家戦略特別区域法等に新たに追加すべく検討を進め、次期国会も含め、速やかに法的措置等を講ずる。

医療イノベーションの推進など

テレビ電話による服薬指導の特例

特区内の薬局の薬剤師は、特区内の一定の地域に居住する者に対し、遠隔診療が行われた場合に、対面ではなく、テレビ電話を活用した服薬指導を行うことができる。
■**医薬品医療機器法の特例**【第20条の5】

革新的な医療機器の開発迅速化

革新的な医療機器の開発から製造販売の承認、市販までの手続を円滑にするため、特区内の臨床研究中核病院に対し、開発に必要な試験に関する助言・相談を実施する。
【第37条の4】

障がい者雇用率の算定特例の拡充

障がい者雇用率の通算が可能となる組合について、有限責任事業組合（LLP）を対象に追加することで、特に異業種の中小企業による障がい者雇用を推進する。
■**障害者雇用促進法の特例**【第20条の4】

観光客を含めた外国人の受入れなど

過疎地等での自家用自動車の活用拡大

過疎地域等での主として観光客のための制度として、市町村、運送実施予定者及び交通事業者が相互の連携について協議した上で、特区の区域会議が、運送の区域等を迅速に決定できるようにする。
■**道路運送法の特例**【第16条の2】

クールジャパン外国人材の受入促進

クールジャパン産業の海外展開やインバウンド対応を促すため、外国人の専門的知識・技能の習得やそれに基づいた就労の機会の充実を図る具体的な方策について、一年以内を目途として検討し、その結果に基づき必要な措置を講ずる。【附則第2条】

民間と連携した出入国手続等の迅速化

外国人観光客に対する空港等での手続を迅速・快適なものにするため、出入国に際して必要な手続について、民間事業者等との十分な連携の下、必要な施策を講ずる。
【第37条の2】

農業の競争力強化など

企業による農地取得の特例

喫緊の課題である担い手不足や耕作放棄地等の解消を図ろうとする国家戦略特区において、農地を取得して農業経営を行おうとする「農地所有適格法人以外の法人」について、地方自治体を通じた農地の取得や不適正な利用の際の当該自治体への移転など、一定の要件を満たす場合には、農地の取得を認める特例を、今後5年間の時限措置として設ける。
■**農地法の特例**【第18条】

<課税の特例>

認定区域計画に定められている特定事業を行う法人の所得については、租税特別措置法で定めるところにより、課税の特例の適用があるものとする。
【第27条の3】

KPI

医療分野	観光分野	農業分野
○医薬品・医療機器の審査ラグ「0」(2020年) ○日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模「5兆円」(2030年)	○訪日外国人旅行者数「3,000万人超」(2030年) ○観光収入アジアランキング「アジアトップクラス」(2030年) ○外国人観光客旅行消費額「4兆円」(2,000万人が訪れる年)	○農林水産物・食品の輸出額「1兆円」(2020年) ○担い手が利用する農地面積「全農地面積の8割」(10年間) ○担い手のコメの生産コスト「現状全国平均比4割削減」(10年間)

国家戦略特区における主な規制改革事項等の実現時期

規制改革事項名		政府決定(成長戦略等): ○ 措置: ◎ 初の自治体による活用: ●				初の活用自治体
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
都市・創業・外国人材・観光	都市計画の手続迅速化	○	◎	●		東京都
	開業ワンストップセンター		○	●	◎	東京都
	公証人の役場外の定款認証		○	◎	●	東京都
	家事支援外国人材の受入れ		○	◎	●	神奈川県
	民泊(宿泊可能な住宅解禁)	○	◎	●		東京都(大田区)
	過疎地等での自家用自動車の活用拡大			○	◎	-
医療・保育	外国医師の受入れ	○	◎	●		東京都
	病床数の特例	○	◎	●		兵庫県
	保険外併用療養(先進医療の承認迅速化)	○	◎	●		大阪府、京都府
	革新的医療機器の開発迅速化			○	◎	大阪府
	医学部の新設	○		◎	●	成田市
	地域限定保育士(年2回目の試験実施)		○	◎	●	神奈川県、成田市、大阪府、沖縄県、仙台市
	都市公園内の保育所設置		○	◎	●	東京都
	テレビ電話による服薬指導の特例			○	◎	-
雇用・教育	雇用労働相談センター(雇用条件の明確化)	○	◎	●		福岡市
	公設民営学校の解禁	○		◎	●	愛知県
農林	農業委員会と市との業務見直し	○	◎	●		養父市
	農業生産法人の役員要件緩和	○	◎	●		新潟市
	信用保証の農業への適用	○	◎	●		新潟市、養父市
	国有林野の貸付拡大		○	◎	●	仙北市
	企業による農地取得の特例		○		◎	-

区域会議の開催、区域計画の認定状況（規制改革メニュー活用数：36、事業数：202）

関西圏（大阪府、兵庫県、京都府）

医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援
 区域会議 | H26.6.23, 9.24/ H27.3.11, 9.3, 10.14, 11.26, 12.11/
 H28.3.24, 5.10, 8.31開催

メニュー 16
 事業 23

区域計画認定 | H26.9.30, 12.19/ H27.3.19, 9.9, 10.20, 11.27, 12.15/
 H28.4.13, 5.19, 9.9

- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・設備投資に係る課税の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例
- ・特区医療機器薬事戦略相談
- ・旅館業法の特例
- ・外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・土壌汚染対策法施行規則の特例
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例

養父市 中山間地農業の改革拠点

区域会議 | H26.7.23/ H27.1.27, 9.3, 10.14/ H28.3.24開催

メニュー 6
 事業 16

区域計画認定 | H26.9.9/ H27.1.27, 9.9, 10.20

- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例

福岡市・北九州市 創業のための雇用改革拠点

区域会議 | H26.6.28, 9.25/ H27.3.25, 10.14/ H28.2.4, 3.24, 8.31開催

メニュー 12
 事業 35

区域計画認定 | H26.9.9, 9.30/ H27.6.29, 10.20/ H28.2.5, 4.13, 9.9

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
- ・人材流動化支援施設の設置
- ・ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例
- ・「シニア・ハローワーク」の設置
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例

沖縄県 国際観光拠点

区域会議 | H26.10.26/ H27.6.10, 9.3/
 H28.3.24開催

メニュー 3
 事業 4

区域計画認定 | H27.6.29, 9.9 / H28.4.13

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例
- ・病床規制に係る医療法の特例

広島県・今治市

観光・教育・創業などの国際
 交流・ビッグデータ活用特区

区域会議 | H28.3.30開催

区域計画認定 | H28.4.13

- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・人材流動化支援施設の設置

新潟市 大規模農業の改革拠点

区域会議 | H26.7.18, 12.3/ H27.6.9, 11.26/
 H28.3.24, 8.31開催

メニュー 9
 事業 20

区域計画認定 | H26.12.19/ H27.6.29, 11.27/ H28.9.9

- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・設備投資に係る課税の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例

仙北市 「農林・医療の交流」のための改革拠点

区域会議 | H27.9.7, 10.14/ H28.2.4, 5.10開催

メニュー 5
 事業 6

区域計画認定 | H27.9.9, 10.20/ H28.2.5, 5.19

- ・国有林野の管理経営に関する法律の特例
- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例
- ・特定実験試験局制度に関する特例
- ・特定非営利活動促進法の特例

仙台市 「女性活躍・社会起業」のための改革拠点

区域会議 | H27.9.7/ H28.2.4, 8.31開催

メニュー 7
 事業 8

区域計画認定 | H27.9.9/ H28.2.5, 9.9

- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・特区医療機器薬事戦略相談
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例

東京圏（東京都、神奈川県、千葉県千葉市、成田市）

国際ビジネス、イノベーションの拠点

区域会議 | H26.10.1, 12.9/ H27.3.4, 6.15, 9.3, 10.14, 11.26, 12.11/
 H28.2.4, 3.24, 5.10, 8.31開催

メニュー 20
 事業 67

区域計画認定 | H26.12.19/ H27.3.19, 6.29, 9.9, 10.20, 11.27, 12.15/ H28.2.5, 4.13, 5.19, 9.9

- ・都市再生特別措置法の特例
- ・都市計画決定等に係る都市計画法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・二国間協定に基づく外国医師の業務解禁
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・東京開業ワンストップセンターの設置
- ・公証人法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例
- ・旅館業法の特例
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・国際的な医療人材の育成のための医学部の新設に係る認可の基準の特例
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例
- ・外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・土壌汚染対策法施行規則の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・特区医療機器薬事戦略相談
- ・都心居住のための住宅の容積率に係る建築基準法の特例

愛知県

「産業の担い手育成」のための教育・雇用・
 農業等の総合改革拠点

区域会議 | H27.9.8, 11.26/ H28.3.24開催

メニュー 10
 事業 16

区域計画認定 | H27.9.9, 11.27/ H28.4.13

- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・公社管理道路運営事業の特例
- ・公立学校運営の民間開放に係る学校教育法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・特定実験試験局制度に関する特例

区域計画の認定状況①（202事業）

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	
東京圏 規制改革メニュー: 20 事業数: 67 東京都: 53 神奈川県: 10 成田市: 2 千葉市: 2	都市再生特別措置法の特例	三井不動産株式会社【日比谷地区】	平成26年12月9日	平成26年12月19日	
		森トラスト株式会社【虎ノ門四丁目地区】	平成28年8月31日	平成28年9月9日	
		住友不動産株式会社【臨海副都心有明地区】			
	都市計画法の特例	都市計画法の特例	豊島区、東京建物株式会社、株式会社サンケイビル【豊島区庁舎跡地地区】	平成27年3月4日	平成27年3月19日
			東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社【竹芝地区】		
			森トラスト株式会社【虎ノ門四丁目地区】	平成27年6月15日	平成27年6月29日
			三井物産株式会社及び三井不動産株式会社【大手町一丁目】		
			独立行政法人都市再生機構【虎ノ門・日比谷線新駅】	平成27年9月3日	平成27年9月9日
			森ビル株式会社及び野村不動産株式会社【虎ノ門一丁目】		
			東京建物株式会社【八重洲一丁目地区】	平成28年2月4日	平成28年2月5日
			三井不動産株式会社【八重洲二丁目地区】		
			森ビル株式会社【愛宕地区】	平成28年3月24日	平成28年4月13日
			大田区及び独立行政法人都市再生機構【羽田空港跡地地区】		
			三菱地所株式会社【大手町(常盤橋)地区】	平成28年8月31日	平成28年9月9日
			東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構【品川駅周辺地区】		
			住友不動産株式会社【臨海副都心有明地区】	平成27年3月4日	平成27年3月19日
			横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発準備組合【横浜駅周辺地区】		
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	エリアマネジメントに係る道路法の特例	大丸有地区まちづくり協議会【丸の内仲通り等】	平成27年6月15日	平成27年6月29日
			一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会【新宿副都心四号線・十二号線】		
			一般社団法人大崎エリアマネージメント等【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】	平成27年11月26日	平成27年11月27日
			さかさ川通りーおいしい道計画ー【蒲田駅周辺街路】		
			自由が丘商店街振興組合【特別区道一級幹線28号線・特別区道一級幹線29号線・特別区道H103号線】	平成28年3月24日	平成28年4月13日
			一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】		
			グリーン大通りエリアマネジメント協議会【池袋駅東口グリーン大通り】	平成28年8月31日	平成28年9月9日
	株式会社幕張メッセ【千葉市道中瀬幕張町線等】				
	保険外併用療養に関する特例	保険外併用療養に関する特例	慶應義塾大学病院	平成26年12月9日	平成26年12月19日
			国立研究開発法人国立がん研究センター		
東京大学医学部附属病院			平成27年3月4日	平成27年3月19日	
公益財団法人がん研究会					
学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院			平成27年10月14日	平成27年10月20日	
国立大学法人東京医科歯科大学					
公立大学法人横浜市立大学附属病院			平成28年8月31日	平成28年9月9日	
東京都立小児総合医療センター					

区域計画の認定状況②（202事業）

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日
東京圏 規制改革メニュー:20 事業数:67 東京都:53 神奈川県:10 成田市:2 千葉市:2	病床規制に係る医療法の特例	公益財団法人がん研究会	平成26年12月9日	平成26年12月19日
		医療法人社団混志会瀬田クリニックグループ		
		医療法人社団葵会		
		公立大学法人横浜市立大学		
	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁	慶應義塾大学病院	平成27年3月4日	平成27年3月19日
		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院		
	雇用労働相談センターの設置	慶應義塾大学病院	平成27年6月15日	平成27年6月29日
		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院		
	東京開業ワンストップセンターの設置	学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディロカス	平成27年9月3日	平成27年9月9日
	公証人法の特例	東京都	平成27年9月3日	平成27年9月9日
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	神奈川県	平成27年9月3日	平成27年9月9日
	旅館業法の特例	千葉県	平成27年10月14日	平成27年10月20日
		東京都大田区		
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	東京都	平成27年10月14日	平成27年10月20日
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人三樹会	平成27年11月26日	平成27年11月27日
		社会福祉法人あすみ福祉会	平成28年2月4日	平成28年2月5日
		社会福祉法人世田谷共育舎	平成28年3月24日	平成28年4月13日
		株式会社こどもの森		
		横浜市		
	国際的な医療人材の育成のための医学部の新設に係る認可の基準の特例	ナチュラルスマイルジャパン株式会社	平成28年8月31日	平成28年9月9日
荒川区				
外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	学校法人国際医療福祉大学	平成27年11月26日	平成27年11月27日	
特定非営利活動促進法の特例	神奈川県	平成27年12月11日	平成27年12月15日	
土壌汚染対策法施行規則の特例	東京都	平成28年8月31日	平成28年9月9日	
農家レストラン設置に係る特例	千葉県	平成28年3月24日	平成28年4月13日	
特区医療機器薬事戦略相談	株式会社いぶき	平成28年3月24日	平成28年4月13日	
	慶應義塾大学病院			
	国立研究開発法人国立がん研究センター			
都心居住のための住宅の容積率に係る建築基準法の特例	東京大学医学部附属病院	平成28年5月10日	平成28年5月19日	
指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の特例	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発準備組合【横浜駅周辺地区】	平成28年8月31日	平成28年9月9日	
	医療法人社団愈光会	平成28年8月31日	平成28年9月9日	

区域計画の認定状況③（202事業）

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日
関西圏 規制改革メニュー:16 事業数:23 〔大阪府:13 京都府:5 兵庫県:5〕	保険外併用療養に関する特例	大阪大学医学部附属病院 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 京都大学医学部附属病院	平成26年9月24日	平成26年9月30日
	病床規制に係る医療法の特例	公益財団法人先端医療振興財団	平成26年9月24日	平成26年9月30日
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	一般社団法人グランフロント大阪TMO【九条梅田線、工業学校表通線】 姫路市【都市計画道路駅前幹線等】	平成27年3月11日	平成27年3月19日
	歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例	一般社団法人ノオト	平成27年9月3日 平成27年3月11日	平成27年9月9日 平成27年3月19日
	設備投資に係る課税の特例	株式会社メガカリオン 大研医器株式会社	平成27年3月11日 平成27年11月26日	平成27年3月19日 平成27年11月27日変更
	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例	株式会社iPSポータル	平成27年11月26日	平成27年11月27日
	雇用労働相談センターの設置	株式会社iPSポータル	平成27年9月3日	平成27年9月9日
	保育士資格に係る児童福祉法の特例	内閣府、厚生労働省、大阪府	平成26年6月23日	平成26年12月19日
	特定非営利活動促進法の特例	大阪府	平成27年9月3日	平成27年9月9日
	特定非営利活動促進法の特例	兵庫県、神戸市	平成27年10月14日	平成27年10月20日
	特区医療機器薬事戦略相談	大阪大学医学部附属病院	平成27年11月26日	平成27年11月27日
	粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例	兵庫県立粒子線医療センター	平成27年11月26日	平成27年11月27日
	旅館業法の特例	大阪府 大阪市	平成27年12月11日 平成28年5月10日	平成27年12月15日 平成28年5月19日変更
	外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	大阪市	平成28年3月24日	平成28年4月13日
	特定実験試験局制度に関する特例	三菱重工業株式会社及び京都大学 パナソニック株式会社及び京都大学	平成28年3月24日	平成28年4月13日
	土壌汚染対策法施行規則の特例	大阪府	平成28年3月24日	平成28年4月13日
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人あけぼの会 株式会社セリオ	平成28年8月31日	平成28年9月9日
新潟市 規制改革メニュー:9 事業数:20	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社ローソン	平成26年12月3日	平成26年12月19日
		株式会社新潟麦酒		
		株式会社新潟クボタ		
		株式会社WPPC		
	株式会社セブンファーム新潟	平成27年6月9日	平成27年6月29日	
	株式会社ars-dining			
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟			
	東日本旅客鉄道株式会社	平成27年11月26日	平成27年11月27日	
	株式会社ひらせいホームセンター			
農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	新潟市	平成26年12月3日 平成27年11月26日	平成26年12月19日 平成27年11月27日変更	

区域計画の認定状況④（202事業）

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	
新潟市 規制改革メニュー:9 事業数:20	農家レストラン設置に係る特例	有限会社フジタファーム	平成26年12月3日	平成26年12月19日	
		株式会社絆コーポレーション			
		有限会社ワイエスアグリプラント			
		有限会社高儀農場			
	農業への信用保証制度の適用	新潟市	平成26年12月3日	平成26年12月19日	
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成27年6月9日	平成27年6月29日	
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	新潟市	平成27年11月26日	平成27年11月27日	
	特定非営利活動促進法の特例	新潟市	平成27年11月26日	平成27年11月27日	
養父市 規制改革メニュー:6 事業数:16	農業生産法人に係る農地法等の特例	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	平成27年11月26日	平成27年11月27日	
		株式会社新潟交通【市道南2-1号線】	平成28年8月31日	平成28年9月9日	
		養父市	平成26年7月23日	平成26年9月9日	
		有限会社新鮮組	平成27年1月27日	平成27年1月27日	
	株式会社近畿クボタ				
	吉井建設有限会社				
	オリックス株式会社及びびやぶパートナーズ株式会社				
	農業への信用保証制度の適用	ヤンマーアグリイノベーション株式会社	平成27年9月3日	平成27年9月9日	
株式会社姫路生花卸売市場					
株式会社マイハニー					
株式会社アグリイノベーターズ					
歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例	株式会社トーヨーエネルギーファーム	平成27年1月27日	平成27年1月27日		
	山陽Amnak株式会社				
	福井建設株式会社及び株式会社オーク				
	養父市				
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例	一般社団法人ノオト	平成27年1月27日	平成27年1月27日		
	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	平成27年9月3日	平成27年9月9日		
	特定非営利活動促進法の特例	兵庫県	平成27年10月14日	平成27年10月20日	
	兵庫県	平成27年10月14日	平成27年10月20日		
福岡市 ・北九州市 規制改革メニュー:12 事業数:35 福岡市:27 北九州市:8	エリアマネジメントに係る道路法の特例	福岡観光コンベンションビューロー【天神15号線等】	平成26年6月28日	平成26年9月9日	
		We Love天神協議会【天神18号線】			
		博多まちづくり推進協議会【博多駅前線等】			
		御供所まちづくり協議会【博多駅前10号線】			
		一般財団法人福岡コンベンションセンター【石城町487号線】	西日本鉄道株式会社【千代今宿線】	平成27年10月14日	平成27年10月20日
			福岡地所株式会社【千代今宿線】		
			中洲町連合会【中洲361・332号線】		
			上川端商店街振興組合【上川端326・327号線】		
川端中央商店街振興組合【上川端322号線】					

区域計画の認定状況⑤（202事業）

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日
福岡市 ・北九州市 規制改革メニュー:12 事業数:35 (福岡市:27 北九州市:8)	エリアマネジメントに係る道路法の特例	公共空間リソース利活用勉強会【船場町1号線・6号線】	平成28年3月24日	平成28年4月13日
		鳥町まちづくり会議推進協議会【魚町11号線】		
		「つながる絆！八幡」実行委員会【八幡停車場線】		
		門司港レトロ倶楽部【東港町2号線・5号線】		
	病床規制に係る医療法の特例	門司港レトロ倶楽部【西海岸7号線】	平成27年3月25日	平成27年6月29日
		地方独立行政法人福岡市立病院機構		
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、福岡市	平成26年9月25日	平成26年9月30日
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	福岡市	平成27年10月14日	平成27年10月20日
		福岡市	平成27年10月14日	平成27年10月20日
	特定非営利活動促進法の特例	北九州市	平成28年3月24日	平成28年4月13日
	保険外併用療養に関する特例	九州大学病院	平成28年2月4日	平成28年2月5日
		九州大学病院	平成28年2月4日	平成28年2月5日
	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	KAIZEN platform,Inc.	平成28年8月31日	平成28年9月9日
		株式会社チームAIBOD		
株式会社ウェルモ				
株式会社スカイディスク				
株式会社SENTE				
人材流動化支援施設の設置	株式会社Waris	平成28年2月4日	平成28年2月5日	
	内閣府、福岡市			
ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例	北九州市	平成28年3月24日	平成28年4月13日	
「シニア・ハローワーク」の設置	北九州市	平成28年3月24日	平成28年4月13日	
都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人春陽会	平成28年8月31日	平成28年9月9日	
特定実験試験局制度に関する特例	株式会社スカイディスク	平成28年8月31日	平成28年9月9日	
	株式会社スポーツセンシング			
	日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社			
	株式会社ロジカルプロダクト			
沖縄県 規制改革メニュー:3 事業数:4	エリアマネジメントに係る道路法の特例	旭橋都市再開発株式会社【国道330号、那覇市道泉崎牧志線】	平成27年6月10日	平成27年6月29日
		那覇市国際通り商店街振興組合連合会【国際通り沿線】		
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	沖縄県	平成27年9月3日	平成27年9月9日
病床規制に係る医療法の特例	社会医療法人友愛会	平成28年3月24日	平成28年4月13日	
仙北市 規制改革メニュー:5 事業数:6	国有林野の管理経営に関する法律の特例	有限会社グランビア	平成27年9月7日	平成27年9月9日
	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社メディカルファーム仙北	平成27年9月7日	平成27年9月9日
		有限会社グランビア	平成28年2月4日	平成28年2月5日
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例	公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会	平成27年10月14日	平成27年10月20日
	特定実験試験局制度に関する特例	FPV Robotics株式会社	平成28年2月4日	平成28年2月5日
特定非営利活動促進法の特例	仙北市	平成28年5月10日	平成28年5月19日	

区域計画の認定状況⑥（202事業）

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等	事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日
仙台市 規制改革メニュー:7 事業数:8	特定非営利活動法人促進法の特例	仙台市	平成27年9月7日	平成27年9月9日
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	仙台市	平成27年9月7日	平成27年9月9日
	保険外併用療養に関する特例	東北大学病院	平成28年2月4日	平成28年2月5日
	雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、仙台市	平成28年2月4日	平成28年2月5日
	特区医療機器薬事戦略相談	東北大学病院	平成28年2月4日	平成28年2月5日
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	仙台市中心部商店街活性化パートナーシップ準備協議会【東一番丁線等】 泉中央駅前地区活性化協議会【泉中央駅前線等】	平成28年8月31日	平成28年9月9日
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人中山福祉会	平成28年8月31日	平成28年9月9日
愛知県 規制改革メニュー:10 事業数:16	農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	常滑市	平成27年9月8日	平成27年9月9日
	農業への信用保証制度の適用	愛知県	平成27年9月8日	平成27年9月9日
	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社ブルーチップファーム	平成27年9月8日	平成27年9月9日
		有限会社デイリーファーム		
	農家レストラン設置に係る特例	株式会社ブルーチップファーム	平成27年9月8日	平成27年9月9日
		有限会社デイリーファーム		
	保険外併用療養に関する特例	名古屋大学医学部附属病院	平成27年9月8日	平成27年9月9日
		独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター		
		名古屋市立大学病院	平成28年3月24日	平成28年4月13日
	公社管理道路運営事業の特例	愛知道路コンセッション株式会社	平成27年9月8日	平成27年9月9日
	公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例	愛知県	平成27年11月26日	平成27年11月27日
特定非営利活動促進法の特例	愛知県、名古屋市	平成27年11月26日	平成27年11月27日	
雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、愛知県	平成27年11月26日	平成27年11月27日	
特定実験試験局制度に関する特例	キャリアオ技研株式会社	平成28年3月24日	平成28年4月13日	
	株式会社プロドローン			
	飛行体空間協議会			
広島県・今治市 規制改革メニュー:5 事業数:7 〔広島県:5 広島県・今治市:2〕	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	広島県、今治市	平成28年3月30日	平成28年4月13日
	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	株式会社OTTA	平成28年3月30日	平成28年4月13日
		株式会社ビー・エス		
	特定実験試験局制度に関する特例	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	平成28年3月30日	平成28年4月13日
		ルーチェサーチ株式会社		
雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、広島県	平成28年3月30日	平成28年4月13日	
人材流動化支援施設の設置	内閣府、広島県	平成28年3月30日	平成28年4月13日	

活用する規制改革

現状

※文部科学省告示

医師の養成数を抑制するため、昭和54年の琉球大学以来、新設は認められていない

見直し後

平成27年7月31日に内閣府・文部科学省・厚生労働省で定めた「方針」に基づき、新設を認める

効果

- ・国際的な医療人材の育成
- ・最高水準の医療サービスの提供

具体的事業

< 新設される「国際医療福祉大学医学部」の特徴 >

- 平成29年4月開設予定(我が国では**38年ぶり**の新設)
- 入学定員140名のうち**20名は留学生**(国際枠)
- 教員200名以上で、**外国人教員は10名以上**
- 臨床実習期間は、世界医学教育連盟の基準(2年)を大幅に上回る**90週を確保**
- 大多数科目において**英語での授業を導入**
- 全学生が、**海外での臨床実習を最低4週間実施**

< 事業の効果 >

- ① **医療産業の集積と輸出の拡大**
- ② **医療ツーリズムの拡大**
- ③ 国際的な医療人材の流入・育成
- ④ 国際的な医療学会等の開催

- 建設に伴う経済波及効果 **約860億円**
- 消費に伴う経済波及効果 **約210億円(年間)**



地域限定保育士 (年2回目の試験実施)

(児童福祉法の特例 特区法第12条の4)

活用する規制改革

現状

- ・保育士試験は、毎年1回都道府県が実施
- ・年2回の実施を通知するもインセンティブが働かず、実施されない



見直し後

- ・2回目の保育士試験を促す仕組みとして、3年間は当該区域内のみ有効の「地域限定保育士」制度を創設
- ・都道府県が2回目の試験を実施しない場合、政令市が地域限定保育士試験を実施することを可能に



効果

保育士候補の掘り起しを推進

具体的事業

保育士確保が難しい状況を解消するため、保育士試験を年2回行う仕組みを構築



地域限定保育士(平成27年度実施)

	受験者数	合格者数
神奈川県	5,442人	1,330人
成田市	1,343人	249人
大阪府	3,237人	727人
沖縄県	523人	78人
合計	10,545人	<u>2,384人</u>



全国(通常試験)

受験者数 67,504人
 合格者数 23,165人
 ※地域限定含む

地域限定保育士の合格者数(2,384人)は、全国の合格者の1割以上



保育士候補の掘り起しに高い効果

地域限定保育士試験がきっかけとなり、平成28年度は、全国的に通常試験が年2回に

都市公園内の保育所設置

(都市公園占用保育所等施設設置事業 特区法第20条の2)

活用する規制改革

現状

都市公園内の占有は、電柱、電線、水道管等しか認められていない

見直し後

保育所等の社会福祉施設について、都市公園内の占有を認める

効果

保育等の福祉サービスの需要に対応し、女性等が活躍できる社会を構築

具体的事業

都市公園内に保育所等 (社会福祉施設) を設置



○認定事業(11)と設置予定

- ・東京都立汐入公園 : 平成29年4月
- ・東京都立祖師谷公園 : 平成29年4月
- ・東京都立蘆花恒春園 : 平成29年4月
- ・品川区立西大井広場公園 : 平成29年4月
- ・東京都立代々木公園 : 平成29年10月
- ・東京都立汐入公園 : 平成30年4月 (学童クラブ)
- ・横浜市立反町公園 : 平成29年4月
- ・豊中市立羽鷹池公園 : 平成29年10月
- ・豊中市立ふれあい緑地 : 平成29年10月
- ・福岡市立中比恵公園 : 平成29年4月
- ・仙台市立中山とびのこ公園 : 平成29年4月

○東京都荒川区「都立汐入公園」



完成イメージ

養父市における特区指定の効果

農業委員会と市の業務見直し(平成26年9月9日認定)

農地の権利移動の許可事務を市が行うことによって、事務処理期間を短縮

農業生産法人の要件緩和(平成27年1月27日、9月9日認定)

【平成28年4月から全国措置】

法人の農社業に従事する役員が1人いれば、農業生産法人とみなす

農業への信用保証制度の適用(平成27年1月27日認定)

農業資金でも信用保証協会の保証を受け入れるようにする

○農地の流動化を促進

・事務処理期間を**26日**(平成26年度平均)

→**13日**に短縮(平成27年度平均)

・件数が**35件(5.9ha)**(平成26年度)

→**64件(13.5ha)**(平成27年度)に増加

○養父市外からの企業参入

これまでの10年で**4社のみ**

→指定後、1年半で**10社**に
(平成26年5月~平成27年11月)

更なる規制改革の実現に向けて…

企業による農地取得の特例

(改正国家戦略特別区域法 平成28年5月27日成立)

これまでの出資・事業要件等を満たさなくとも、
一定の要件の下、企業が農地を所有し営農する
ことが可能に

農業の担い手の確保、遊休農地の発生
防止・解消による農地の効率的な利用



東京都 大田区 等

特区における民泊（宿泊可能な住宅解禁）

<大田区>

- 平成27年10月20日 区域計画認定
- 同年12月7日 関連条例制定
- 平成28年1月25日 東京都都市再生分科会
(関連規則・ガイドライン決定)
- 同年1月29日 事業者受付開始
- 同年2月12日 事業開始（2件認定）

(9月9日時点)

- ・申請 25施設 59室、認定 23施設 57室
- ・18事業者（うち個人5人）
- ・滞在実績：83件、延べ 845日、
199人（うち外国人 97人）

<大阪府>

- 平成27年10月27日 関連条例制定
- 同年12月15日 区域計画認定
(※住宅専用地域においても事業実施可能な
5自治体を含む、33自治体で実施)
- 平成28年4月1日 事業者受付開始
- 5月19日 池田市を、上記計画に追加

(9月9日時点)

- ・申請 4施設 6室（大東市、門真市、藤井寺市、守口市）
- 認定 4施設 6室（大東市、門真市、藤井寺市、守口市）
- 滞在実績：3件、延べ 27日、
9人（うち外国人 7人）

<大阪市>

- 平成28年1月15日 関連条例制定
- 同年4月13日 区域計画認定
- 同年10月頃 事業開始予定

<認定施設>



S Jアパートミッド蒲田A

【概況】

- ・住所：大田区西蒲田8-4-2
- ・住居タイプ：共同住宅
- ・面積：26.1㎡
- ・定員：3名
- ・築1年（新築）
- ・JR蒲田駅から徒歩2分の立地
- ・主にビジネス客用
- ・宿泊料：1泊1組9,980円
- ・物件オーナーは、不動産投資家

特徴等

- 旅館組合と密接に連携
組合所属の近隣ホテルと業務提携を行い、
鍵の受渡しや本人確認を対面で実施
- 協力的な管理組合・管理会社
民泊を推進することで合意。近隣対応にも協力的

課題となっている要件

①日数要件

最低利用日数：7日から10日までにおいて条例で定める期間以上

②面積要件

最低床面積：一居室の床面積は、原則、25平方メートル以上
(但し、例外も認められている)

都市再生プロジェクト (都市再生の手續迅速化)

合計28プロジェクト全体で、**約10兆円の経済波及効果**を見込む

認定済みの10事業で約2.5兆円 (平成27年度末時点)



家事支援外国人材の受入れ

(家事支援外国人受入事業 特区法第16条の3)

活用する規制改革

現状

家事支援活動を行う外国人は、外交官や高度外国人材などが雇用する場合しか、入国・在留が認められない

見直し後

第三者管理協議会※による管理の下、家事支援サービス企業に雇用される外国人の入国・在留を可能とする

※自治体と関係行政機関により構成する協議会

効果

女性の活躍推進や、家事支援ニーズへの対応

具体的事業



「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日 閣議決定）

国家戦略特区の「新たな目標」の設定

国家戦略特区の「第二ステージ」を加速的に推進するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会も視野に平成32年（2020年）を睨みつつ、また、「戦後最大の名目GDP600兆円」を達成するため、来年度末までの2年間で「集中改革強化期間」として、以下の取組を「新たな目標」として設定することにより、民間の能力が十分に発揮できる、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備し、経済成長につなげる。

① 残された「岩盤規制」の改革

経済社会情勢の変化の中で民間が創意工夫を発揮する上での障害となってきたにもかかわらず永年にわたり改革ができていないような、いわゆる「岩盤規制」について、国家戦略特区による規制・制度改革の突破口を開く。

具体的には、当面、例えば以下を重点的に取り組むべき分野・事項として、規制改革事項の追加や深掘りに加え、必要な指定区域の追加や、改革事項を活用した具体的事業の「可視化」などについて、一層の加速的推進を図る。

- ・幅広い分野における「外国人材」の受入れ促進
- ・公共施設等運営権方式の活用等による「インバウンド」の推進
- ・幅広い分野における「シェアリングエコノミー」の推進
- ・幅広い分野における事業主体間の「イコールフットイング」の実現
- ・特にグローバル・新規企業等における「多様な働き方」の推進
- ・地方創生に寄与する「第一次産業」や「観光」分野等の改革 など

② 事業実現のための「窓口」機能の強化

また、全国各地の民間事業者や地方自治体が直面している制度面での阻害要因について、結果として国家戦略特区における措置とならないもの（全国的措置や構造改革特区における措置に加え、現行制度において実現が可能であることの確認等）を含め、一つ一つの具体的なニーズに常時・網羅的に対応し、あらゆる事業の実現を図るための「窓口（ゲートウェイ）」としての機能について、経済団体等とのより密接な連携のもと、一層の強化を図る。

国家戦略特別区域等における規制改革事項に係る提案募集について

(募集期間) 平成28年6月17日～7月29日 (17時締切)

【趣旨】

国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第5条第7項及び国家戦略特別区域基本方針（平成26年2月25日閣議決定）第六に基づき、民間事業者や地方自治体から広く提案募集を随時行っているところであるが、規制改革の実現を加速するため、締切を設け集中的に規制改革事項を受け付ける、いわゆる「集中受付期間」として、規制改革事項の提案募集を行った。

(※本提案募集については、構造改革特区もあわせた提案募集として実施。)

【結果】

- ・提案件数 : 110件
- ・応募団体数 : 73団体

(内訳) 民間事業者等(個人含む)37団体、地方公共団体36団体

【今後の対応】

受け付けた提案は、国家戦略特区ワーキンググループにおいて選定した項目等について、規制担当官庁とスピーディーに折衝を行い、具体的な事業の実現が可能となるよう図っていく。

規制改革提案の実現プロセス

内閣府

提案者
(事業者、自治体)

ヒアリング

特区ワーキング
グループ等

- **全ての提案への対応を
規制省庁より文書で回答**

※省庁からの回答はホームページで公表

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/teian.html>

- **このうち優先度の高い提案は、
特区ワーキンググループ等で
規制省庁と直接折衝**

いわゆる「岩盤規制」

自治体（県・市など）が
特区の指定を受けて実現

それ以外の規制

特区指定を受けなくても実現

- **現行制度のもとで対応**

例：小規模認可保育所に対するバリアフリー法の適合免除

- **全国措置として実現**

例：通販免許でインターネット販売できる酒類の範囲拡大

- **構造改革特区で実現**

例：50歳以上の就労を重点的に支援するハローワークの設置